

# 近畿地域経済産業の動向

平成18年10月30日

近畿経済産業局

## 近畿地域経済の動向

平成18年10月30日

### 1. 全体の動向

#### (1) 全体総括

近畿地域の経済は、生産は上昇傾向にあり、設備投資が増加、輸出も好調に推移し、個人消費も緩やかに増加するとともに、雇用も緩やかに改善するなど、引き続き改善している。

地域別の生産動向は、福井県は、電子部品・デバイス、一般機械等が好調で緩やかに増加している。滋賀県は、一般機械、輸送用機器、化学等に伸びがみられ堅調に推移している。京都府は、電気機器、電子部品・デバイス等が高い伸びで、拡大傾向が継続している。

大阪府では、一般機械、食料品などが低下したことから2ヶ月振りに低下している。兵庫県は、一般機械、鉄鋼などが好調を維持し、上昇傾向で推移している。

奈良県は、一般機械、非鉄金属などが低下し、引き続き弱含み。和歌山県は、鉄鋼、金属製品、電気機器などが低下し、一進一退。

先行きは、輸出の好調に加え、設備投資や個人消費の増加などから、緩やかに改善することが見込まれるが、原油価格・原材料価格の高騰、公共事業費の削減、海外からの安価な製品の流入などの懸念材料がみられる。中小企業は、これらに加え、金利上昇の影響も懸念される。

#### (2) 個別の動向

業 況：引き続き改善している。

生 産：上昇傾向にある。

設備投資：積極的な姿勢の企業が多く、増加している。

雇用情勢：緩やかに改善している。

個人消費：全体としては緩やかに増加している。

観 光：外国人観光客も増えており、総じて好調である。

資金調達環境：資金需要は概ね横ばいで推移している。金融機関の貸出態度は、業績の向上している企業を中心に、全体として引き続き積極的である。

住 宅：堅調に推移している。

公共投資：低調に推移している。

原油問題：原油価格の上昇は、ナフサなどの石油製品から合成樹脂等の石油派生製品に連鎖的な価格上昇を引き起こしているが、価格転嫁は、依然として困難な状況が続いている。

## 全体の動向

近畿地域の経済は、生産は上昇傾向にあり、設備投資が増加、輸出も好調に推移し、個人消費も緩やかに増加するとともに、雇用も緩やかに改善するなど、引き続き改善している。

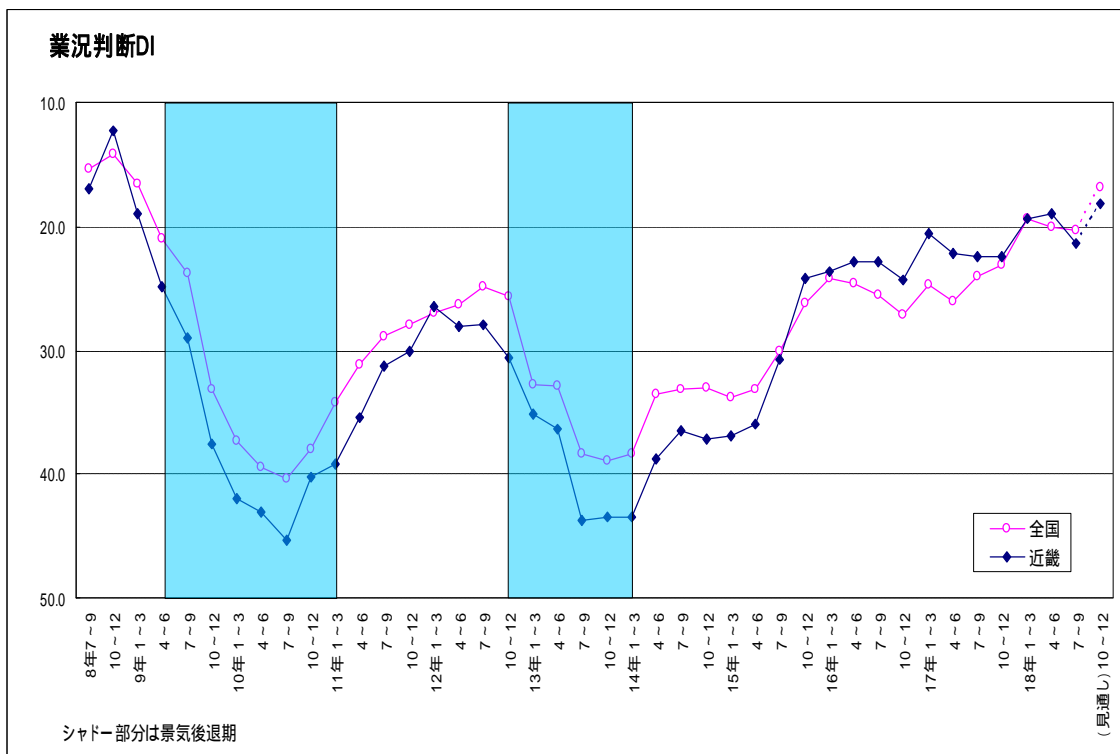
業況は、引き続き改善している。業種ごと、企業ごと、事業分野ごとの好・不調の差は引き続き残っている。中小企業では、雇用情勢は、依然不足感がみられるものの、売上、経常利益が悪化し、一服感がみられる。

生産は、増加基調の設備投資や好調な輸出を背景に、引き続き改善。

設備投資は、引き続き積極的な姿勢の企業が多く、特に高炉や薄型パネル、発電所では大型の投資もみられるなど、増加している。

個人消費は、雇用情勢や所得環境が改善するなかで、薄型テレビ等のデジタルAV機器、高機能白物家電等が好調に、全体としては緩やかに増加している。

## 中小企業業況判断推移



### (参考)過去の調査における総括判断

- 平成13年2月調査「改善に向けた動きに減速感がみられる」
  - 5月調査「後退している」
  - 9月調査「さらに後退している」
- 平成14年2月調査「大幅に後退している」
  - 5月調査「下げ止まりの動きがみられる」
  - 9月調査「一部に持ち直しの動きがみられるものの、総じて横ばい」
- 平成15年2月調査「このところ弱含んでいる」
  - 6月調査「引き続き弱い動きで推移している」
  - 10月調査「生産や設備投資の一部に明るさがみられるなど、一部に持ち直しの動きがみられ、概ね横ばいとなっている」
- 平成16年2月調査「持ち直しの動きがみられる」
  - 6月調査「緩やかに改善している」
  - 10月調査「緩やかに改善している」
- 平成17年2月調査「緩やかに改善するなか、一服感がみられる」
  - 6月調査「緩やかに改善しつつある」
  - 10月調査「改善している」
- 平成18年2月調査「改善している」
  - 6月調査「改善している」
  - 10月調査「改善している」

## 業 況

業況は、引き続き改善している。

製造業は、引き続き改善しており、非製造業は、個人消費の緩やかな増加を背景に、小売、サービス業とも緩やかに改善している。

製造業は、引き続き改善している。

鉄鋼、一般機械は、自動車関連を中心とする旺盛な需要を背景に、一部には年度内までの受注を確保し、フル生産が続くなど引き続き好調である。

情報通信機器は、DVDが新規格の様子見などから低調である一方、薄型テレビが需要拡大により、また、携帯電話が高機能機種を中心に好調であるなど、全体として好調である。

電子部品・デバイスは、部品単価に下げ止まりの感が出てきており、薄型テレビやゲーム機などにクリスマス商戦向けの動きもあって、好調である。携帯電話向け、パソコン向けや自動車関連なども、一部でフル生産が継続しているなど好調である。

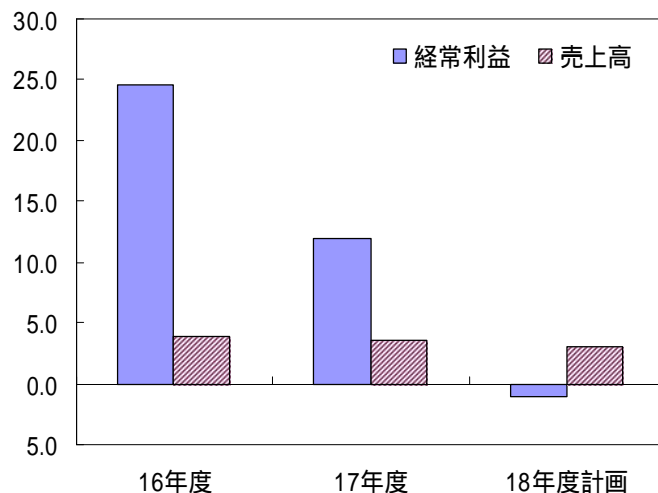
電気機器は、7月まではエアコンの出足が良くなかったが、高機能の洗濯乾燥機や空気清浄機など、白物家電の高機能・高付加価値機種が引き続き好調であり、全体として堅調である。

化学は、合成樹脂が自動車向けの国内需要及びアジア向けの輸出が引き続き好調であるが、ナフサなど原料価格の上昇の影響がみられ、全体としては弱含みである。

繊維は、全体として低調に推移する中、一部に緩やかな改善がみられる。衣料用では天候の影響を受け夏ものが伸び悩んだことから低調となったが、産業用では自動車関連、電子材料が順調に推移している。

非製造業は、緩やかに改善している。小売は、自動車販売が弱い動きになっているものの、薄型テレビ、高機能白物家電が好調であることに加え、8月の高気温による夏もの衣料や飲料等が好調であるなど、概ね堅調に推移している。一方、サービス業は事業者向けサービスに加え、個人向けサービスも旅行、フィットネス等が引き続き好調である。

経常利益と売上高 (近畿全産業:前年度比)%



(データ)日銀短観(18年9月調査)

業種ごと、企業ごと、事業分野ごとの好・不調の差は引き続き残っている。

中小企業においては、雇用の不足感が続いているが、原油・原材料価格の高騰など収益への影響を懸念する企業が多く、売上や経常利益が悪化するなど、景況感には一服感がみられる。

また、今のところ、日銀のゼロ金利政策解除については、ほとんどの企業が影響は軽微としているものの、一部に借入金利引き上げなどの影響がみられる。

## コメント

### [ 製造業 ]

- ・売上高が生産量に比べて、やや高めの増加率。材料費の値上げ分の価格転嫁ができたことが一要因。(鉄鋼)
- ・鋼材出荷が前年度実績を上回って推移しており、高水準を維持。(鉄鋼)
- ・鋼管の引き合いが好調。自動車向け鋼板の需要は堅調。(鉄鋼)
- ・顧客の設備投資が勢いを盛り返す様相があり、特に高額製品が好調。(一般機械)
- ・半導体製造装置は絶好調。フラットパネルディスプレイ製造装置は、高水準ながら減速感あり。(一般機械)
- ・内需では軽四自動車向けが好調。海外では中米、中東の乗用車向けが好調。(一般機械)
- ・薄型テレビの出荷額が好調。今後は、売れ筋がさらに大型化、アナログテレビからの買い替えなど順当な伸びを予想。(情報通信機器)
- ・携帯電話は世界的に好調。秋のモデルチェンジを控え、やや一服感。(電気機器、電子部品・デバイス)
- ・製品単価に下げ止まりの感あり。(電子部品・デバイス)
- ・携帯電話、デジタル家電等の生産拡大により、部品需要は好調。需給関係が非常にタイトな状況。(電子部品・デバイス)
- ・デジタルAV関係がクリスマス商戦向けに動きあり。(電子部品・デバイス)
- ・洗濯乾燥機が好調。高価付加価値商品に良い動き。高価格帯と低価格帯との二極化が進展。(電気機器)
- ・汎用品は、原材料のスポット値上げのため利益が減少したが、好調の自動車用に吸収され堅調。(化学)
- ・自動車向け、インテリア向けが好調。(化学)
- ・白物家電部品は9月以降減少気味。自動車向け部品は好調。(化学)
- ・販売数量は堅調だが、利益が出ず苦しい状況。(繊維)
- ・自動車内装材部門等の好調により、燃料費アップのマイナス要因も折り込

んで増益。(繊維)

- ・冬物は9月から生産を開始するが、今冬は暖冬と言われているのが不安要因。(繊維)
- ・フル生産が続いているが、原料、燃料の値上がりでコスト高となっており収益は、前期と変わらず厳しい状況。(紙・パルプ)
- ・国内では自動車生産台数が限られていることから、大きな変化はない。他用途への転用を検討中。(ゴム製品)
- ・原油価格の高騰により収益は悪化。(窯業・土石)
- ・建材部門は低調。設備の一部を、好調な耐熱ガラス用設備に転化。(窯業・土石)
- ・薄型テレビ向けに、昨年から通してフル生産の状況で、足下の業況は好調。(窯業・土石)
- ・自動車向けワイヤーハーネスは需要堅調ながら、原材料(銅)価格の上昇により収益悪化。(非鉄金属)
- ・主力製品は、自動車産業の好調さを受けて受注順調。(金属製品)
- ・排ガス規制の強化への対応で、買い替え需要の前倒しに加え、旧規制対応車の買い替えリミットもあり、全般に需要増。(輸送用機器)
- ・例年、売上が落ち込む時期にかかわらず、堅調に推移。特にウィローズ規制に対応した検査機器が順調。(精密機器)

#### [非製造業]

- ・8月の高気温により、夏物衣料がクリアランス商品を中心に好調。(百貨店)
- ・飲食料品は、和洋菓子を中心に安定して好調に推移。(百貨店)
- ・売上は前年比でやや良いが、景気の大きな変化は経済指標ほどには実感なし。(スーパー)
- ・単価の低下基調が続いていたが、7～8月からの単価の上昇は、消費マインドそのものの改善と史料。(スーパー)
- ・薄型テレビは、前年同時期の2倍の売上。ただし、価格競争は厳しい。(家電量販店)
- ・団塊世代を中心に、高機能高価格の白物家電の売れ行きが好調。(家電量販店)
- ・軽自動車、レジャー系などには動きがあるが、普通車の販売は伸びない。(自動車販売)

#### [サービス業]

- ・このところ、景気回復がようやく個人消費、旅行等のサービス分野へも波

及してきた印象。(旅行)

- ・国内では、比較的単価の高い北海道、東北、沖縄等の遠方が好調。海外では、近場のアジアが圧倒的に多数。(旅行)
- ・レストラン部門の業況は改善。夏の天候の影響で食材価格に影響があったが、メニューの見直しによる商品力のアップが奏功。(宿泊)
- ・前年度末から今年度にかけて店舗数を増加。直営分は軌道に乗ってきたため、売上げ・利益とも増加。(フィットネス)
- ・人材派遣に加え、人材紹介、再就職支援が伸長、増収増益。(人材派遣)
- ・登録者数に比べ派遣依頼数が多く、依然として人材不足感が強い。派遣賃金を上げることによりインセンティブを確保。(人材派遣)
- ・盛況な民間設備投資を背景に、都市向けが好調。今後も、大阪北ヤード再開発、梅田の大型小売店の出店・改装ラッシュ等の大型プロジェクトの好影響に期待。(産業機械賃貸)

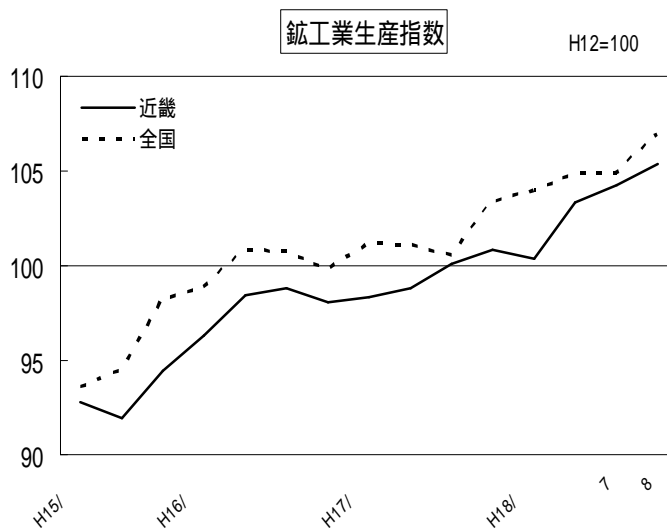


## 生産

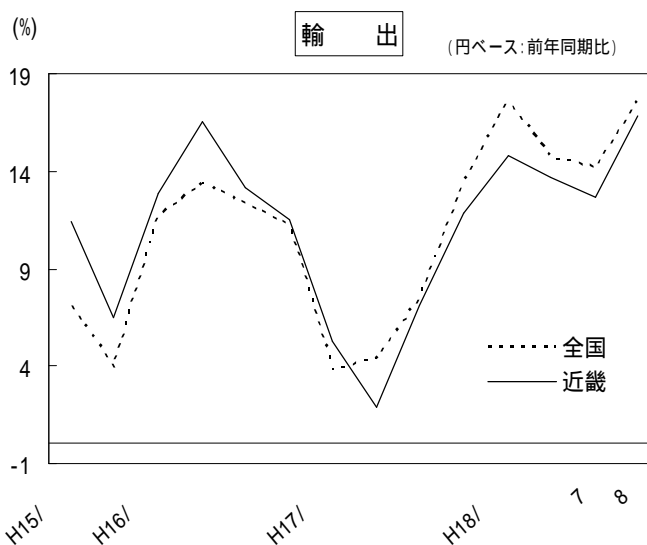
生産は、増加基調の設備投資や好調な輸出を背景に、上昇傾向にある。

生産は、自動車関連を中心に一般機械が引き続き好調に推移する中で、デジタル関連の情報通信機器、電子部品・デバイスが好調を維持しており、電気機器は高機能機種の高機能家電を中心に堅調であるほか、鉄鋼、窯業・土石、精密機器が堅調であるなど、上昇傾向にある。

- ・ 繊維は、産業用では自動車関連（カーシート等の内装材、エアバッグ用原糸等）、電子材料（電磁波シールド材）が順調に推移しているが、原材料価格の高騰により海外向けにおいて減産を検討しているものなどがあり、全体として低調に推移した。
- ・ 紙・パルプは、印刷・情報用紙がチラシ、カタログ等の商業印刷向けを中心に好調に推移しており、段ボール原紙が飲料を含む加工食品向けや家電向けなどを中心に堅調であり、総じてみれば堅調である。
- ・ 化学は、合成樹脂（機能性樹脂）が自動車向けの国内需要及びアジア向けの輸出を中心に引き続き好調に推移し、電子材料は液晶用光学フィルムなどのデジタル機器向けが好調であるほか、合成樹脂塗料も自動車向け、工業分野向けなど内外とも底堅く推移している。
- ・ ゴムは、自動車関連の需要が好調であるほか、一般機械向けも堅調であり、全体として堅調に推移している。
- ・ 窯業・土石は、建設工事・建材関連は汎用板ガラス等が低調であるが、住宅



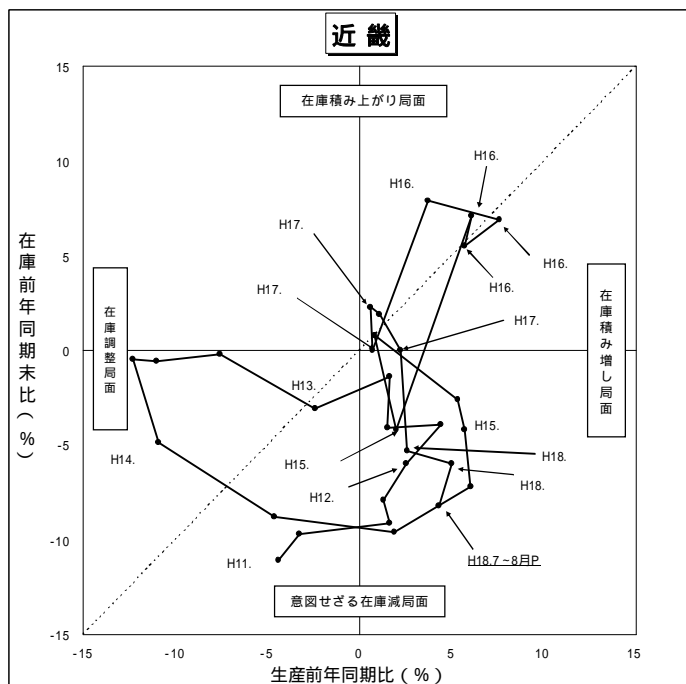
(データ)「近畿地域鉱工業生産動向」(近畿経済産業局)



(データ)大阪税関

関連や自動車向けが堅調であり、薄型テレビ向けでガラス基板が好調さを維持しているなど、総じて堅調である。

- 鉄鋼は、土木向けの汎用品は減少しているが、建設向けが堅調な住宅建設により好調でこれをカバーし、一方、外需を中心とした旺盛な需要を背景に自動車向け、造船向け、産業機械向け等の高級品が好調であり、特に造船向けやシームレス鋼管は高水準の生産が続いているなど、引き続き堅調に推移している。
- 非鉄金属は、電力ケーブルが東南アジア向けを中心に堅調を持続しており、自動車向けのワイヤーハーネス等も堅調である。



- 一般機械は、全体として引き続き好調に推移している。工作機械は国内自動車関連に不透明感があるが、引き続き好調な北米向けに加え、欧州向けも順調であり、フル生産の状態が続いている。半導体製造装置は引き続き好調に推移している。建設機械は米国向けを中心に好調を維持しており、液晶・プラズマパネル製造装置も好調である。
- 電気機器は、白物家電ではドラム式洗濯乾燥機に加え、附加機能の空気清浄機など、高機能・高付加価値機種が引き続き好調であり、全体として堅調である。
- 情報通信機器は、好調である。DVDは新規格の様子見などから低迷しているが、薄型テレビが地上波デジタル放送の普及などによる需要の拡大により好調に推移している。また、携帯電話はワンセグや音声サービス対応機などの高機能機種を中心に堅調であるほか、デジタルカメラが機能強化新製品の投入などにより好調を維持しており、パソコンが米マイクロソフト社の基本ソフト発売期をにらんだ買い控えなどにより国内向けはやや減速感が見られたが、全体として堅調に推移している。
- 電子部品・デバイスは、薄型テレビを中心とするデジタル家電向け、携帯電話向け、パソコン向けや自動車関連など内外の需要拡大を背景に、一部でフル生産を継続しているなど、全体として好調である。

- ・ 輸送機器は、自動車関連が国内での好調な軽自動車や海外の旺盛な需要に支えられ好調に推移しており、造船も世界的に旺盛な船舶需要を背景に受注拡大が続いており、引き続き高水準を維持している。
- ・ 精密機器は、自動車排ガス計測機器が欧州環境負荷物質適正処理令への対応のため、中国向けをはじめ欧州、中南米などほぼ全地域向けで好調であるなど、全体として堅調に推移している。

## 企業コメント

- ・ 自動車内装材は、ほぼ計画どおりの売上で前年比増。(繊維)
- ・ 機能材(産業繊維)は、販売数量、生産数量は堅調。(繊維)
- ・ 受注に関し、規格数は増加しているが、受注数量は最小ロットに縮小。(繊維)
- ・ 内需は天候不順により伸び悩み、一部製品は在庫調整のため減産。(紙・パルプ)
- ・ アジア市場を中心に新規顧客の開拓が進み、売上は好調に推移。(化学)
- ・ 自動車塗料、工業用塗料が売上好調。(化学)
- ・ 電子材料部門では、デジタル機器向けの販売数量の増加により好調。(化学)
- ・ 一般機械向けは、その設備投資、工場稼働率の好調さを背景に良好。トラック等でも金属部品が徐々に転換。(ゴム製品)
- ・ 建材向けは減少しているが、自動車向けは堅調に推移。(窯業・土石)
- ・ 薄型テレビ用のパネルは、依然として増産を維持。昨年からフル生産。(窯業・土石)
- ・ 土木部門は大幅減。造船向けはフル生産、自動車・産業機械向けが好調を持続。(鉄鋼)
- ・ 海外の品不足で、建設機械、産業機械が輸出好調。(鉄鋼)
- ・ 前期と変わらず最高水準。例年減少する時期にあっても、稼働日数、生産量とも遜色なし。(鉄鋼)
- ・ 市場全体として在庫が積み上がり状態、調整のため生産は減少。ただし、自動車向けを中心に需要は旺盛。(鉄鋼)
- ・ 電力ケーブルがシンガポール等の東南アジア向けを中心に堅調を持続。(非鉄金属)
- ・ 自動車向けワイヤーハーネス、ブレーキが堅調。(非鉄金属)
- ・ デジタル家電向けは好調であるが、建材は安価な輸入材や塗料処理などに代替され低調。(非鉄金属)
- ・ 前期に引き続き高水準で推移。フル生産の状態が継続。(一般機械)

- ・フル生産の状態、高水準が継続。来年前半まではこの状態が継続と史料（一般機械）
- ・アメリカ向けを中心に外需も好調。（一般機械）
- ・航空機向けは欧州が順調。（一般機械）
- ・半導体製造装置は絶好調、FPD製造装置は減速感があるが高水準。（一般機械）
- ・北米向け建設機械、農業機械を中心に外需は堅調であるが、内需は官公需中心の環境関連が不調である。農業機械は低調。（一般機械）
- ・洗濯乾燥機などの高付加価値商品が好調。伸びは洗濯機全体よりも15ポイントアップ。（電気機器）
- ・エアコンは不調。8月以降伸びているものの、7月までの天候不順による不調を取り戻すまでに至らず。（電気機器）
- ・薄型テレビは、ワールドカップ後は伸びが落ち込んだが、9月に入り持ち直し。（情報通信機器）
- ・携帯電話は、国内では「番号移動制」の特需を見込むが、今のところ期待ほどの伸びなし。（情報通信機器）
- ・DVDは新規格への移行をにらんでの様子見か低迷。（情報通信機器）
- ・国内ではカーナビが数量で伸びており、2ケタ増の高水準。（情報通信機器）
- ・薄型テレビ関係、インバーター機器、携帯電話関連が需要旺盛。各分野ともフル生産状態。（電子部品・デバイス）
- ・デジタルAV関係はワールドカップ需要の反動から回復基調。（電子部品・デバイス）
- ・パソコン関係の回復や、ノート型パソコンの普及が好材料。（電子部品・デバイス）
- ・携帯電話向けは、欧州での次世代型への置き換え需要と高機能化による構成部品の増加により、生産は高水準。（電子部品・デバイス）
- ・アジア、欧州向けの売上げが増加。国内では販売店が登録手続きが簡単な軽自動車の販売に力を入れ、軽自動車が優勢。（輸送用機器）
- ・排ガス規制の強化への対応による受注前倒し及び規制未対応車の買い換えのリミットもあり、全般に需要増。（輸送用機器）
- ・例年、落ち込む時期であるが、海外での環境規制に対応した検査機器が好調。（精密機器）
- ・鉄鋼、石油化学などの素材産業、RoHS（欧州特定有害物質使用禁止令）・ELV（環境関係規制）対応の電機・電子関連産業などが活発。（精密機器）

## 設備投資

設備投資は、引き続き積極的な姿勢の企業が多く、増加している。

製造業では、高炉や薄型パネルなどの積極的な能力増強投資の動きが続いている。非製造業においても、発電所の建設や大型複合商業施設の新規立地など、引き続き積極的である。

設備投資は、引き続き積極的な姿勢の企業が多く、特に高炉や薄型パネル、発電所では大型の投資もみられる。

製造業では、高炉の改修をはじめ、プラズマパネルやSEDパネル、液晶用・プラズマ用ガラスの増産対応投資など、積極的な能力増強投資の動きが続いている。

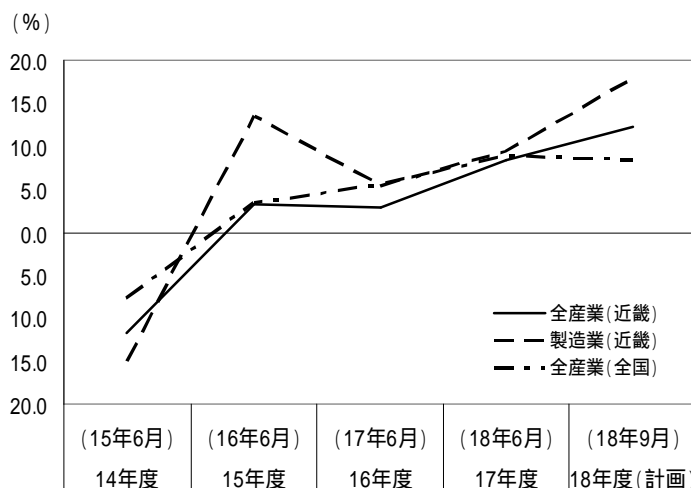
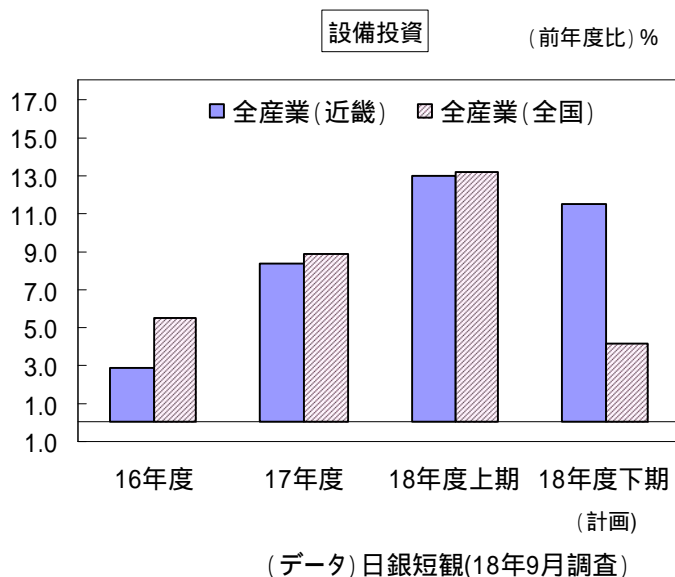
また、液晶パネル、液晶用偏光フィルムなどで域外への能力増強投資も続いている。

非製造業においても、火力発電所の建設・改修をはじめ、百貨店の建て替えや増床、大型複合商業施設の新規立地も引き続き活発である。

現時点では、ゼロ金利政策の解除による影響はみられないが、今後の金利動向によっては、計画を見直すなどの影響が懸念される。

### 企業コメント

- ・ 維持・更新投資のみ。過剰な設備投資が業績悪化の要因でもあることから、今後、設備投資は抑制。（食料品）
- ・ 今後3年間で新本社ビルを建設。（繊維）
- ・ 薄型パネル関連への追加投資を予定。攻めの姿勢で、先行者利益をとっていく方針。（繊維）



- ・ 従来は無借金経営であったが、「待ちの姿勢」からの脱却を図るため、自己資金に借入金を含ませて、既工場を全面刷新。本年稼働開始。（化学）
- ・ 能力増強のための増設、更新を実施。設備投資は計画を立てず、必要に応じて実施。（化学）
- ・ 日本の自動車メーカーの動きに呼応し、東南アジアを中心に投資する方針。（ゴム製品）
- ・ 例年どおり償却の範囲内で実施。（窯業・土石）
- ・ 合理化を目的とした更新投資が中心。設備の老朽化が進んでおり、設備投資はこの1～2年で実施する方針。（鉄鋼）
- ・ 積極的な増産体制への転換を進めているところ。従来は老朽化した設備の更新に重点を置いていたが、現在の業況を追い風に生産性向上と高級品化等の積極的な投資を図る方針。（鉄鋼）
- ・ 新規の設備投資は昨年度で終了。今後は既存設備の更新を中心に実施。（非鉄金属）
- ・ 増産対応で、国内に投資。昨年度に大きな投資を実施したため、昨年度よりも若干金額は減少したが、例年よりは増加。（一般機械）
- ・ 昨年度よりも大幅に増加。（一般機械）
- ・ 産業機械向けの設備の増強に着手したため、当初計画額より増額の可能性あり。（一般機械）
- ・ 前年に工場を新設したため金額は減少したが、平年並の投資額。生産拠点は本社工場のみで、今後もこのスタイルを継続。（一般機械）
- ・ ここ数年投資を抑制してきた反動で増加。増産投資を当面継続して行う予定。（一般機械）
- ・ 現状ではゼロ金利政策の解除による大きな影響はないが、今後の金利の上昇度合いによっては投資戦略に影響が出る可能性あり。（一般機械）
- ・ 投資額の7割強を近畿に投下。成長分野に集中して投資。（電気機器）
- ・ 国内生産は完全に考慮の外。人件費はもとより、部品資材も海外の方が安価に調達可能。（電気機器）
- ・ 大規模工場建設の計画はないが、生産増強、開発強化、品質確保を目的とした恒常的な投資を実施。当初計画よりもやや増加する見通し。（情報通信機器）
- ・ 液晶部門に集中して投資。（情報通信機器）
- ・ 昨年夏以降受注が好調で、休日もフル生産であたるなど生産設備の稼働率が極めて高い状況にあるため、昨年度を大きく上回る投資を実施。今後さらに上方修正の可能性あり。（電子部品・デバイス）
- ・ 物件取得を進めており、今後2～3年は横ばいで推移する見通し。（建設）

- ・ 建設機械はリース中心のため、今後も設備投資の予定なし。（建設）
- ・ 発電所の設備更新工事等により、昨年度よりも大幅に増加。（電気・ガス）
- ・ 事業拡大に資する投資は積極的に実施。（電気・ガス）
- ・ 昨年度は光ファイバーに関する大きな設備投資を行ったため、例年に比べて大幅に増加したが、今年度は通常の水準に戻す予定。（情報・通信）
- ・ デジタル化、ハイビジョン化に対応する投資を実施。（情報・通信）
- ・ 設備投資の大半は、通信可能エリアの拡大と通信品質の向上。（情報・通信）
- ・ 冷凍冷蔵倉庫が完成。今後もリニューアルなどの小規模な投資を検討。（運輸）
- ・ 宅配便の大型配送拠点の建設を中心に、投資額は昨年度の約4倍を予定。（運輸）
- ・ 当初予定していた新規出店・改装は計画どおり実施。さらに新規出店1店と改装1店を年度途中で新たに追加。（小売）
- ・ 新規出店はなく、POSレジの入れ替えや店舗改装に、前年並みに投資。（小売）
- ・ 今年度の新規出店・改装は予定どおり全て実施済み。（小売）
- ・ 今のところ、ゼロ金利政策の解除による影響はなく、今後の追加利上げもある程度経営計画に織り込んでいるが、その状況次第では設備投資計画や資金調達計画を再検討する可能性あり。（不動産）
- ・ 宴会場の改装を実施。今後はレストランや客室等を改装する予定。（宿泊）
- ・ シェア拡大を目指し、攻めの姿勢で積極投資を実施。（産業機械賃貸）
- ・ 既存店舗の改装を積極的に実施。（外食チェーン）

## 雇用情勢

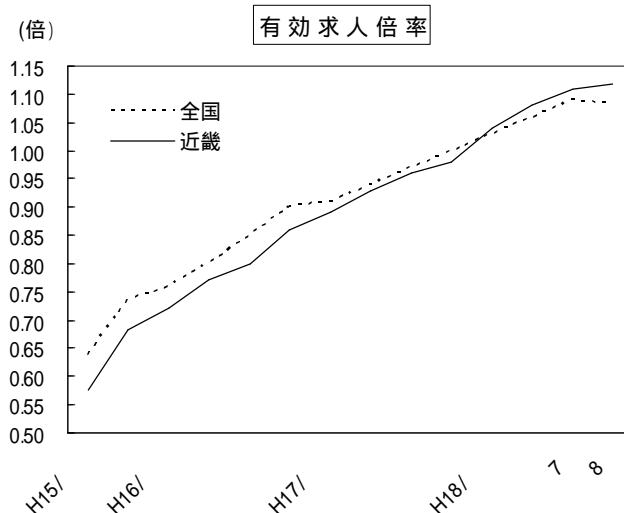
一部で必要な人材の採用が困難となるなど、雇用情勢は緩やかに改善している。

製造業では、景気の回復から人材、特に技術者の不足感が強まっている。一部の専門分野で希望する人材の確保がより困難となっている。また、団塊世代の大量定年退職などによる技術継承への対応として定年退職者の再雇用などを促進する一方で、新卒採用、即戦力としての中途採用または人材派遣など多様な方法による人材確保を積極化する動きが広がっている。

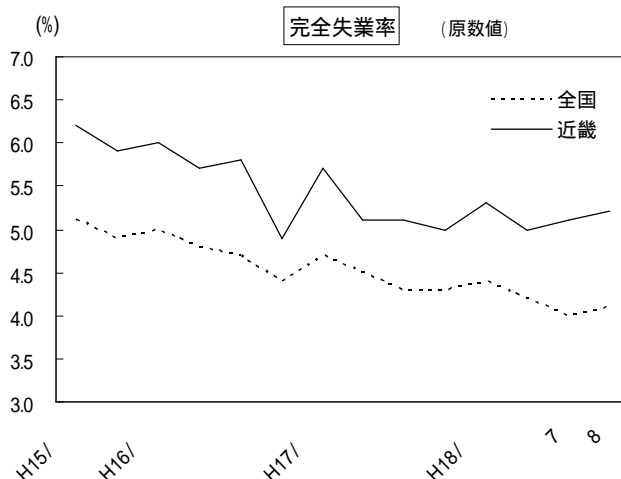
非製造業では、営業等の人材不足が依然強いなか、一部で技術者の不足感が見られる。また、定年退職者を中途採用で補充する動きが強まっている。一部、小売り・卸売などでパートの採用が困難となっている。

### 企業コメント

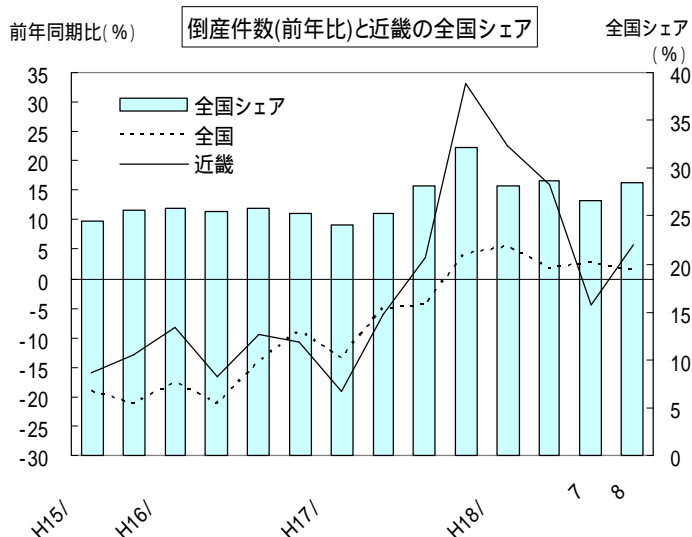
- ・ 正社員・パート減。派遣で穴を埋めたが、全体としては減。(食料品)
- ・ 製造過程を中心に委託。(食料品)
- ・ 正社員・非正社員とも人材の確保が困難。(食料品)
- ・ 景気回復傾向により、正社員は微かながら毎年増加。(食料品)
- ・ 正社員から非正社員に順次切替。人材に不足感なし。(食料品)
- ・ 人材の不足感なし。(繊維)
- ・ 特別希望退職(早期退職)の影響により、残業時間は増加。(繊維)
- ・ 経理等の専門職の採用など中途採用は増加。(繊維)



(データ)「一般職業紹介状況」(厚生労働省)



(データ)「労働力調査」(総務省)



(データ)㈱東京商工リサーチ



- ・ 中途採用は技術職、給与・管理スタッフの専門職に活用。(繊維)
- ・ 中途採用はハローワークや広告で募集しているが人材不足。求人求職のミスマッチを感じる。(化学)
- ・ 正社員を減らしてパート、アルバイトを増やしたいのが本音。(化学)
- ・ 正社員は増やす予定。(化学)
- ・ 研究開発等、専門的なほとんどの分野において人材派遣を活用。総務、物流業務においてはアウトソーシングを活用。(化学)
- ・ 新卒採用の7割は技術系であるが、同業大手の採用が活発化したためか、人材不足。技術者はまだまだ必要。(化学)
- ・ 今年は内定辞退者が多数。良い人材は他社に流れているのか、人材の不足感あり。(ゴム製品)
- ・ 売り手市場なので優秀な人材の確保がやや困難。中途採用は経理、特許など専門知識が必要な部署で即戦力を希望。(窯業・土石)
- ・ 特に不足感はない。(鉄鋼)
- ・ 人材には製造現場に必要な技術保有が前提となるが、なかなかマッチした人材は見つからず、現場には不足感あり。(鉄鋼)
- ・ 研究開発人材、特に即戦力となる人材が不足。中途採用で即戦力となる技術系の人材を希望。(非鉄金属)
- ・ 新規採用のほかに中途採用を増やしているが、技術職・一般職とも退職人員に満たず。(非鉄金属)
- ・ 急激な海外展開で技術者が不足気味。(一般機械)
- ・ ここ5年程度退職者が増加するが、人材派遣や退職者の再雇用にて対応予定であり、人材の不足感なし。(一般機械)
- ・ 電気、土木技術者を希望するが専門企業が獲得優位。(一般機械)
- ・ 内定後辞退する学生も多く、採用困難であるほか、技術系、営業部門を問わず、人材不足。(一般機械)
- ・ ソフト系の技術者が減っているため採用困難な状況。良い人材は大企業に優位性あり。(一般機械)
- ・ 技術、事務に関わらず若年層社員の中途退社が増加。(一般機械)
- ・ 急激な海外事業拡大のため、財務・経理分野の人材が不足。(一般機械)
- ・ 景気の回復に伴い人材不足。特に現場では熟練工に強い不足感。(一般機械)
- ・ 技術者に中途退職の傾向。(電気機器)
- ・ 技術者がまだまだ不足。(電気機器)
- ・ 中途採用に、技術・営業分野での経験者を求めているが、適格者が少なく人材不足。(電気機器)
- ・ 大卒の獲得が非常に厳しく、採用困難。(電気機器)

- ・ 従業員全体として、人材の不足感なし。(電子部品・デバイス)
- ・ 中途採用は即戦力を期待。(電子部品・デバイス)
- ・ 材料関係の技術者はいるが、回路関係の技術者が不足。(電子部品・デバイス)
- ・ 製造ラインで一部不足感あり。(輸送用機器)
- ・ 他産業からも、大学、高校の関係学科にアプローチしており、新規採用の人材獲得競争が激化。(輸送用機器)
- ・ 人不足が進行、新卒、中途採用ともに厳しく、採用困難。(建設)
- ・ 営業職が不足気味。(建設)
- ・ 建築分野の技術者が不足。(建設)
- ・ 建築系の技術職の採用は、結果的に集まらないケースがあり採用困難。(建設)
- ・ 人材の不足感は特になし。(電気・ガス)
- ・ 優秀な人材を確保するため、契約社員を正社員化する方途を用意。(卸売)
- ・ 中途退職が多く、人不足。一人でも多く採用したいが、景気がいいこともあって、人材不足を実感。(小売)
- ・ パートは募集しても集まりが悪く、人手不足。(小売)
- ・ パート、アルバイトの採用難が深刻化。時給アップで募集するも応募はほとんどなし。(小売)
- ・ 加工食などの専門職に人材の不足感あり。(小売)
- ・ パートの集まりが悪く、最近では人材派遣センターを活用。(小売)
- ・ 営業職は若干不足感あり。(不動産)
- ・ 人材の不足感あり。特に営業職が不足。(旅行)
- ・ IT系、マネージャークラスは常に不足。(人材派遣)
- ・ パートの集まりが悪い。男性アルバイトの正社員化を中心に中途採用を行う予定。(外食チェーン)

## 個人消費

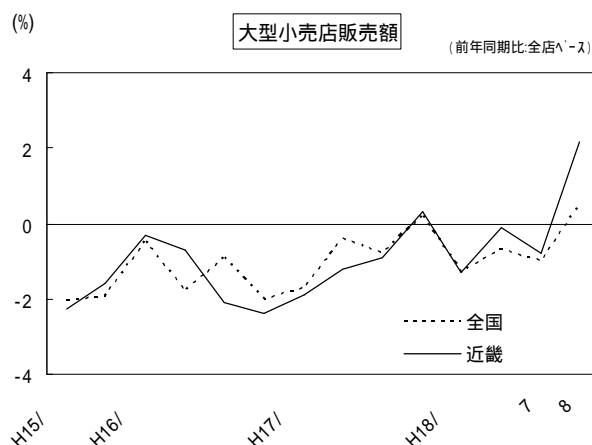
個人消費は、雇用情勢や所得環境が改善するなかで、薄型テレビ等のデジタルAV機器、高機能白物家電等が好調に推移するなど、全体としては緩やかに増加している。

雇用情勢や所得環境が改善するなかで、薄型テレビ等のデジタルAV機器やドラム式洗濯乾燥機等の高機能白物家電に加え、相場高により売上が前年を上回った青果をはじめとして食料品等が8月に好調になるなど、全体としては緩やかに増加している。

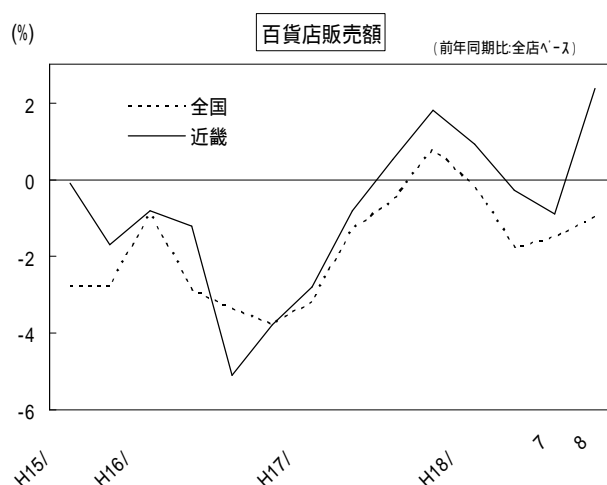
先行きについては、企業業績の回復による雇用環境、所得環境の改善、消費マインドの盛り上がりにより、引き続き緩やかな増加が見込まれる。

薄型テレビや衣料品、旅行など、自ら価値を認めるモノ・サービスに対する消費に広がりが見られる。

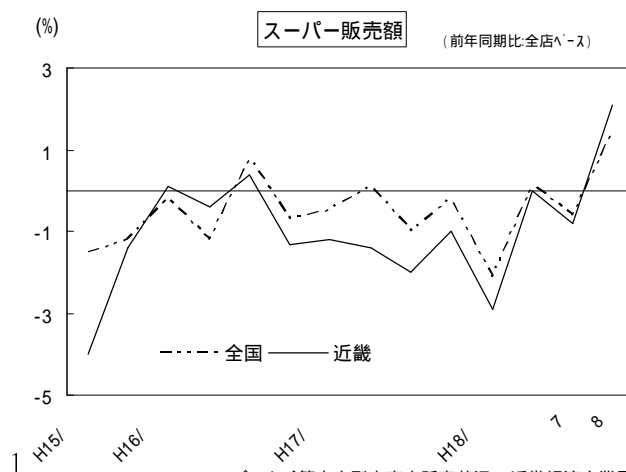
- ・ 百貨店は、主力の衣料品が、7月まで天候不順により夏物が不振であったものの、8月になり気温が上がったために夏物の売れ行きが好調となったほか、飲食料品が好調であるなど、総じて横ばいとなっている。
- ・ スーパーは、衣料品が不調であるものの、相場高により売上が前年を上回った青果をはじめとして食料品等が8月に好調になるなど、総じて横ばいとなっている。
- ・ コンビニエンスストアは、7月はタバコの増税前の駆け込み需要の反動減や天候不順による飲料の不振があったものの、弁当やデザー



(データ)「大型小売店販売状況(近畿地域)」(近畿経済産業局)



(データ)「管内大型小売店販売状況」(近畿経済産業局)



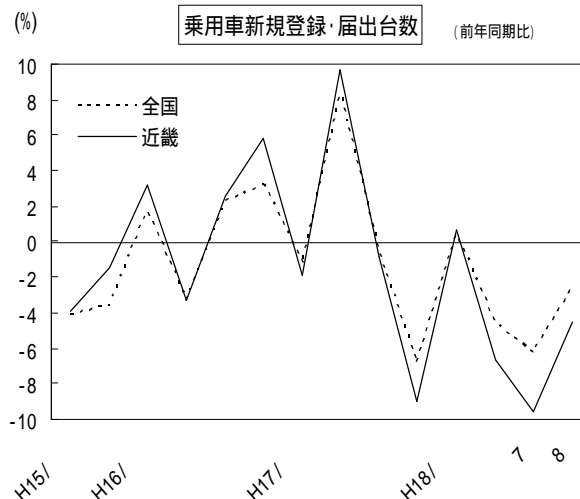
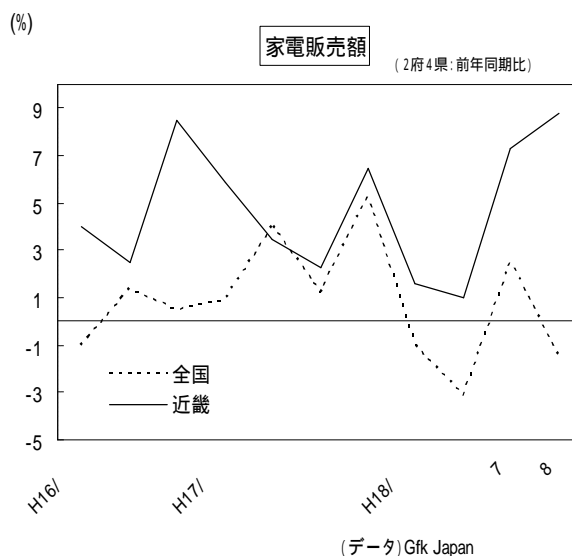
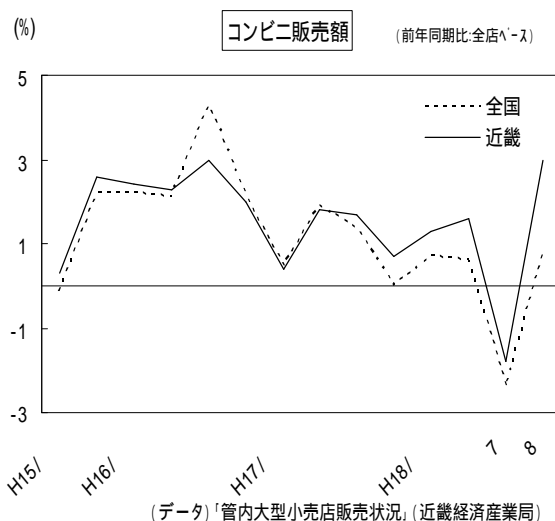
(データ)「管内大型小売店販売状況」(近畿経済産業局)

トの新商品等の一部商品に好調な動きが見られたほか、8月の高温による飲料等の好調により、堅調である。

- ・ 家電販売は、薄型テレビが好調であり、またドラム式洗濯乾燥機をはじめとして炊飯器、電子レンジ等の高機能白物家電が好調に推移するなど、全般的に好調に推移している。
- ・ 自動車販売は、ガソリン価格の高騰による消費者の燃費重視の傾向もあって、軽乗用車は好調に推移しているが、普通乗用車、小型乗用車が伸び悩んでおり、全体としてはやや弱い動きとなっている。
- ・ 旅行は、全体として堅調に推移している。海外旅行は、近場のアジア地域の人気があるなど、総じて堅調に推移している。国内旅行も、北海道、九州、沖縄といった遠距離方面の好調により、堅調である。
- ・ サービス分野では、夏休み期間中の大型テーマパークの入場者数は、長梅雨やその後の猛暑が影響したことや、夜間パスを発行しなかったにも関わらず、5周年記念の新アトラクションや新エリアが人気を呼び、入場者数は若干減少したにとどまり、全体として好調に推移している。

### 企業コメント

- ・ 8月の高温により夏物がクリアランス商品を中心に好調。端境期の「秋色夏素材」等の衣料も好調。(百貨店)



(データ) (社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会

- ・ 飲食料品は、和洋菓子等をはじめとして安定して好調に推移。(百貨店)
- ・ 昨年より、クリアランスセール期間中でも、すぐに着られる定価商品(秋色夏素材等)が売れる傾向。クリアランスセールの催場を、通常売場と区分した結果。(百貨店)
- ・ 衣料品の単価の上昇は、トレンドによるものと、当社の戦略によるものの2つの要因。(百貨店)
- ・ 宝飾・雑貨等の高額品については、ユーロ高による価格上昇のために売上額は上がっているが、傾向としては一進一退。(百貨店)
- ・ 周辺に高級ブランドの直営路面店が増えており、路面店に売上を取られていると実感。(百貨店)
- ・ クールビズは定着しており、昨年よりも品揃え・数を充実。盛夏スーツ、半袖シャツ、ベルト等が好調。(百貨店)
- ・ 9月後半に秋物衣料が好調であったため、反動による10月以降の売れ行きを懸念。(百貨店)
- ・ 梅雨明け後の夏物、リゾート関連の伸長や、お盆生鮮食品の好調などにより、既存店でも売り上げが前年を上回るなど好調に推移。(スーパー)
- ・ 商品単価は低下基調が続いていたが、7~8月からの単価上昇は、青果の相場高や天候よりも、消費マインドそのものの改善が要因。(スーパー)
- ・ 売上は前年比でやや良いが、景気の大きな変化は経済指標ほどには実感なし。(スーパー)
- ・ 年末にかけて大きな変動要因もみあたらず、現在の趨勢(前年を上回る動き)が続くと思料。(スーパー)
- ・ 関東と関西との比較では、関西の平均日販額が2万円程度少な目。飲料を例にあげれば、関東ではペットボトル、関西では安価な紙パック。(コンビニ)
- ・ 薄型テレビは昨年同時期の約2倍の売れ行き。ただし価格競争は激しい。(家電量販店)
- ・ 薄型テレビの売れ行きは、より大きな画面サイズの商品にシフトし、商品単価は上昇。(家電量販店)
- ・ パソコンは、9月までは好調であったが、来年1月の米マイクロソフト社のOS(Windows Vista)発売待ちによる買控えか、10月に入って失速。1月の発売に多少は期待。(家電量販店)
- ・ デジタル一眼レフカメラは、各メーカーの新製品が出揃い、女性や高齢者等にユーザーが広がった結果、前年比1.5~1.6倍の伸び。デジカメ全体では、コンパクトタイプは足踏み状態であるが、一眼レフの好調が牽引し、売上は増加。(家電量販店)
- ・ 団塊の世代を中心に、炊飯器、ドラム式洗濯乾燥機やスチーム機能付きオー

- ブンレンジ、掃除機等、高機能高価格の白物家電に良い動き。一方、低価格の商品も動きは悪くなく、二極化は一層進展。(家電量販店)
- ・ 軽自動車、レジャー系、高級車はそこそこ出ているが、コンパクトカー(1,500cc~2,000cc)の台数に勢いなし。(自動車販売店)
  - ・ 来店者は増えてきており、受注台数にはわずかながら手応え。(自動車販売店)
  - ・ 秋の新車発売により、少しずつ業界に活気が出てくることを期待。(自動車販売店)
  - ・ 季節ものは比較的よく売れるが、天候要因によるリスクあり。園芸用品は、一時期に比べるとガーデニングブームが少し薄れてきて伸び悩み。(ホームセンター)
  - ・ これから年末にかけてが最盛期。業況としては、やや良の現状と大きく変わらない見込み。不安要素は、天候要因と供給超過。(ホームセンター)
  - ・ 天満の地に芸能文化(天満天神繁昌亭)が蘇り、天神橋筋に往年の華やかさ。人通りは約30%の増、飲食関係では顕著な売上増。(家庭用品販売店)
  - ・ 売上は前年同期比増ながら、同業他社の増化により競争が激化し、利益率は低下。通信販売会社は”座して待つ”では客を獲得出来ず、常に広告を出す必要あり。(通信販売)
  - ・ 景気回復がようやく個人消費、旅行等のサービス分野へも波及してきた印象あり。(旅行代理店)
  - ・ 国内では、比較的単価の高い北海道、東北、沖縄など遠方が好調。海外では、アジア(中国、韓国、台湾)が好調。反日デモや地震の影響で一時落ち込んでいた中国、プーケット、バリ等の観光地も完全回復。(旅行代理店)
  - ・ 船でのクルーズが増加し、高額商品から売れている状況。(旅行代理店)
  - ・ 国内旅行では、旅行会社を通さないネットの直売が増加。(旅行代理店)
  - ・ 10~12月は前年を上回る予約状況。目的指向型の個人旅行の増加と、前広な顧客取り込み努力により、今のところ見通しは明るい。(旅行販売店)
  - ・ 昨年8月くらいから、客単価・客数ともに改善傾向。経済環境の改善により、消費者は価格にこだわらず良質のものを選択していると思料。(外食チェーン)
  - ・ 夏のイベントは、ジャズ、ハワイアンなど商品企画を強化した影響で好調。低迷していたプライダル部門が巻き返し。(ホテル)
  - ・ 有料老人ホームの入居率は徐々に向上しており、売上は計画どおり順調に伸長。(福祉サービス)
  - ・ 家族連れや女性層をターゲットに変更し客単価アップ。リピーター向けの季節限定商品・新メニューを販売。さらに営業時間を人の流れに合わせること

でコスト削減。厳しかった物販及び飲食も業況は改善。(テーマパーク)

## 観光

近畿地域への入域動向は、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の効果もあって外国人観光客が増えており、総じて好調に推移している。

主な観光地の動向をみると、京都地区は、今年は長梅雨だったため、夏中盤頃までは不調であったが、それ以降は持ち直している。神戸地区は、昨年は「愛・地球博」の影響で減少したが、一昨年並に回復しており、神戸空港のターミナルビルの見学者も多く好調。奈良地区は、昨年は「愛・地球博」の影響で減少したが、一昨年並に回復。和歌山地区は、世界遺産を活用した誘客活動などにより好調を維持している。

### [ 近畿地域への入域動向 ]

近畿地域への入域動向は、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の効果もあり、外国人観光客が増加している。前年「愛・地球博」の影響を受けた地域も順調に回復しているのに加え、京都の宿泊者数も増加しており総じて好調に推移している。

今後は、京都や奈良など、主要な観光地が観光シーズンを迎えることから増加が期待される。

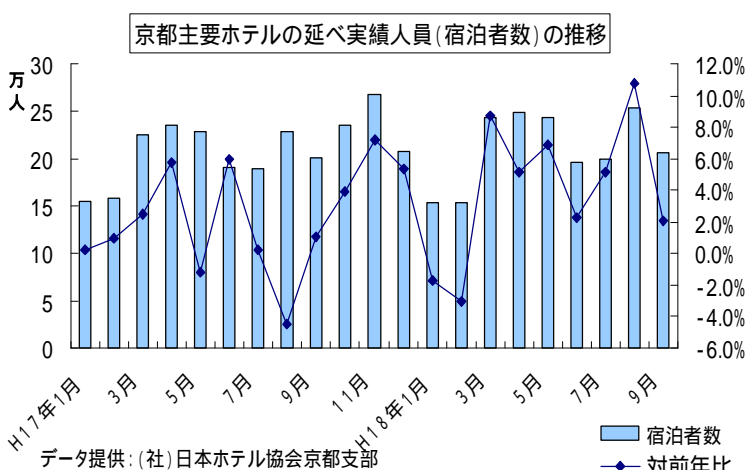
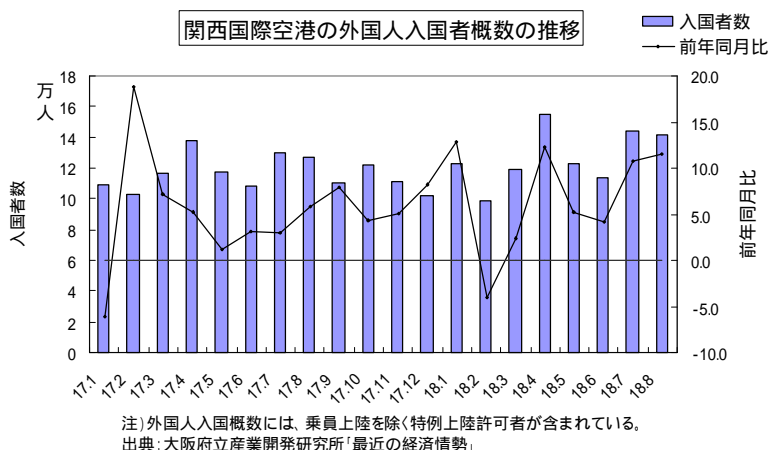
### [ 主要な観光地等の動向 ]

#### (1) 京都地区

7月は長梅雨のため低調だった。日並びが良く期待されていた「祇園祭」

は、終盤になるにつれて天候が大きく崩れ、最終日の山鉾巡行が大雨に見舞われたため、観光客は大幅減となった。また、「大文字五山送り火」も低調に終わった。

8月に落石事故があった「保津川下り」は、約1か月運休したため、嵐山の観光客に影響があった。





7月～9月の主要ホテルの宿泊者数や定期観光バスも好調に推移しており、遠方からの観光客は天候の影響もなく好調となっている。

10月22日に開催された「時代祭」が日曜日ということもあり、昨年より3千人多い13万3千人の観光客となった。

今後は、11月中旬から紅葉の見ごろとなり、京都の一番の観光シーズンを迎えるほか、紅葉が終わった12月も「嵐山の花灯路」が開催され、観光客増が期待される。

## (2) 神戸地区

前年は「愛・地球博」の影響で減少したが、今年は回復している。

市内観光施設を周遊するシティループバスが好調。また、遠距離客の多い北野異人館も、前年「愛・地球博」の反動や、館の改修効果で好調に推移している。

開港から半年を経過した神戸空港については、8～9月の搭乗率は、開港～7月末までに比べて少し改善した。また、9月末までのターミナルビル見学者数(=来客-搭乗者)が好調で、ポートライナーの乗車率も伸びており、周辺観光施設への波及効果がみられる。

今後は、年末の「神戸ルミナリエ」などの開催により観光客の増加が期待される。

## (3) 奈良地区

奈良では、前年は「愛・地球博」の影響もあり観光客の減少がみられたが、一昨年並の観光客数に回復しており、外国人観光客も伸びている。

8月に開催された「燈花会」は、積極的なPRが功を奏し、昨年比に比べ10万人増の70万人となった。10月に開催された「鹿の角切り」は昨年より11000人多い95000人が見物に訪れている。

今後は、「正倉院展」の来館者が20～30万人と見込まれるほか、各寺社仏閣が秘仏・秘宝の公開を行うことから観光客の増加が期待される。

来年1月から地域検定を始める予定。また、今年7月から、奈良市の東京事務所を設置し、奈良の魅力発信や2010年の「平城遷都1300年記念事業」等のPRを行っており、今後の観光客増加が期待されている。

## (4) 和歌山地区

全体として回復傾向にある。夏期(7、8月)の観光客入込み状況(宿泊客、日帰客)は前年比増加。なお、8月の白浜温泉の宿泊者数は9か月連続で前年比増加となった。

海水浴は、長梅雨のため7月は天候不良の日が多かったが、環境省の「快水浴場百選」に5海水浴場が選定されたこともあり、前年比で14.5%の増加となった。

世界遺産の「紀伊山地の霊場と参詣道」を活用した各種の誘客活動などにより観光客入込み数が増加しており、今後も期待される。

#### (5) その他

滋賀県では、NHK大河ドラマ「功名が辻」放映の効果が続き、長浜、安土などの観光客が増加している。

大型テーマパークは、5周年記念の新アトラクションや新エリアが人気を呼び、好調に推移した。今後は、年間パスのキャンペーンの継続等リピーター確保に努めるとともに、クリスマスに向けたイベントの開催等から、好調に推移すると期待される。

兵庫県で「のじぎく国体」が開催され、夏の甲子園の優勝校のエース目当ての行列やマスコットキャラクター「はばタン」が好評となるなど話題を呼んだ。

### 企業等コメント

- ・ 国内線は、旅客数、乗入便数ともに前年比増。特に北海道、沖縄便が好調。8月の関西国際空港の外国人入国者は、前年同月比11.5%増の14万1,700人(概数)。(運輸)
- ・ 台湾、香港からの旅行者はリピーターが多くなっており、東京、京都などの有名な旅行地ではなく、飛騨高山や北海道方面も増加。(旅行)
- ・ 観光シーズンを迎え、京都への観光客が、さらに大阪、神戸の順で宿泊予約するケースが散見。週末はほぼ100%の予約率。(宿泊)
- ・ 景気回復に伴い、企業の団体客は増加しているが、小グループ化が進展し、売上は減少。全体としては、一昨年並の回復は難しいと予想。(旅行)
- ・ 外国人観光客を受け入れようとする旅館が増加。近隣国からの修学旅行等で外国人学生客も増。(旅行)
- ・ 最近では、旅行会社を通さずインターネットなどでダイレクトに予約するケースが増。(旅行)

#### 京都地区

- ・ 日並びが良く期待されていた「祇園祭」(7月14~17日)は、最終日の山鉾巡行が大雨に見舞われ、観光客は大幅減。「大文字五山送り火」(8月16日)も低調。(自治体)
- ・ 8月に落石事故があった「保津川下り」が約1か月運休したため、嵐山の観光客が減少。(自治体)
- ・ 体験学習型の「京都おこしやす大学」の開催、「京都きものパスポート」の発行など、京都の魅力を発信するための事業を実施。(自治体)

- ・ 「東山の花灯路」(平成19年3月10～21日)は、4年前からの毎年の開催で好評。12月には昨年から始まった「嵐山の花灯路」(12月9～18日)が開催され、冬場の閑散期の集客を期待。(自治体)
- ・ 今年の祇園祭は生憎の雨にもかかわらず、宿泊旅行プランには大きな影響なし。(旅行)
- ・ 自治体、JR等が宣伝活動しており、年間通して良好。(旅行)
- ・ 宿泊旅行は、圧倒的に東京からの旅行者が多く、目的地は大半が京都。(旅行)
- ・ 8月のホテルの宿泊状況は非常に良好。昨年も良かったがそれ以上。夏休みは京都へ行くのが定着か。(宿泊)
- ・ 今後は、旅行閑散期に開催される「嵐山花灯路」、「東山の花灯路」に期待。(宿泊)

#### 神戸地区

- ・ 海港後半年経過の神戸空港、9月の搭乗率は65.6%と目標の70%には届かないものの、9月末までのターミナルビル見学者数(=来客-搭乗者)は1日平均約7,500人にのぼり観光地化。(自治体)
- ・ 神戸空港へのポートライナーの乗車率も伸び、周辺観光施設への波及効果もあり。(自治体)
- ・ 今年の「神戸ルミナリエ」(12月8～21日)は昨年よりも1日長く、観光客の増加を期待。(自治体)
- ・ 神戸空港の入りの影響か、有馬温泉が好調。(旅行)
- ・ 神戸の主要ホテルは、2四半期の宿泊者数は堅調、ここ3年ほどの中では良い方。(宿泊)
- ・ 神戸空港への国際ビジネスジェットの就航は、“空港効果の広がり”から話題性あり。(宿泊)
- ・ 神戸市内は前年を若干下回るが、8月単月では2桁増(旅行)
- ・ 有馬温泉の来客者は個人リピーターが多く好調。洲本含む淡路島も好調。(旅行)

#### 奈良地区

- ・ 8月に開催された「燈花会」(8月6～15日)は、積極的なPRが功を奏し、10万人増。一方、「鹿の角切り」(10月8～9日、14～15日)は毎年好調で、今年は、約9,500人(対前年比1,100人増)が見学。(団体)
- ・ 2010年の「平城遷都1300年記念行事」に向け、宿泊施設や道路など

- インフラ整備に取り組み中。(団体)
- ・「正倉院展」(10月24日～11月12日)では、来館者が20～30万人と好調を見込む。併せて各寺院が秘仏、秘宝の特別公開を実施することから、観光客は増えると期待。(団体)
- ・来年1月に、「奈良まほろばソムリエ検定」の2級を開始する予定。(団体)
- ・県内3つの世界遺産(吉野、熊野古道、法隆寺)の観光に、拠点奈良市において取り組み中。(団体)
- ・奈良県は、京都、大阪の近郊で、日帰りできる距離であることから、宿泊者数は少なく、苦戦の一因。(旅行)
- ・2010年の平城遷都1300年記念事業に期待。(旅行)
- ・奈良は平城遷都1300年に向けて取り組み中であるが、ホテルなどハード面でもソフト面でもよりいっそうの整備を期待。(旅行)

#### 和歌山地区

- ・白浜温泉の8月の宿泊者数は9か月連続で前年比増。梅雨明けがずれこんだものの、8月中はお盆を中心に比較的天候に恵まれたため、海水浴客や宿泊客が増加。(金融機関)
- ・梅雨明けが平年より遅く、7月は天候不良の日も多かったが、環境省の「快水浴場百選」に5海水浴場が選定されたこともあり、前年比で14.5%の増加。(自治体)

#### その他

##### (1)滋賀

- ・雄琴温泉は、最近、積極的に学生(修学旅行)を受け入れており、好調。大津市内も良好。(旅行)
- ・長浜は良好。NHK大河ドラマ「功名が辻」のおかげで今年も好調の見込み。(旅行)
- ・8月の県内主要観光地の入込み客数は、「功名が辻」の効果が続き、「長浜城」が前年比約3倍、「安土城」が4割増、「長浜・黒壁スクエア」が2割増となり、県内の観光地は好調に推移。(金融機関)

##### (2)大阪

- ・大阪市内は好調。ベイエリアは4割増。高校総体への客室供出を最小限に抑え、観光用を確保。7割強が首都圏からの大型テーマパーク向け個人客。(旅行)
- ・宿泊プランを増やし、旅行会社や個別企業への営業を引き続き強化。同業他

社との厳しい競合。(宿泊)

- ・ 大型テーマパークは、5周年記念の新アトラクションや新エリアが人気を呼び、好調に推移。今後は、年間パスのキャンペーンの継続等リピーター確保に努めるとともに、クリスマスに向けたイベントを開催。(テーマパーク)

## 資金調達環境

資金需要は、概ね横ばいで推移している。

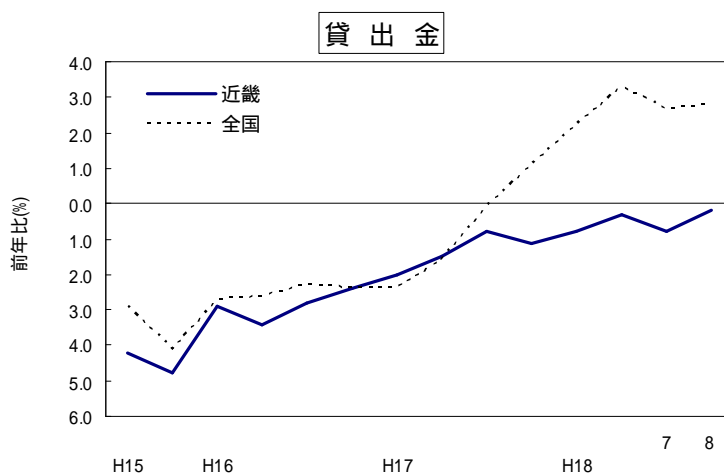
金融機関の貸出態度は、業績の向上している企業を中心に、引き続き積極的である。

ゼロ金利政策の解除については、現時点では影響がないとする企業が大半であるが、将来の金利上昇に備えて、リスク回避の対策をとる動きがみられる。

資金需要は、横ばいとする企業が多い。設備投資をはじめ、必要な資金は、収益の改善により増加したキャッシュフローで対応する企業が多く、有利子負債の圧縮を優先する動きが続いている。

金融機関の貸出態度は、企業規模にかかわらず業績の向上している企業に対する「貸しおこし」や貸付条件の優遇など引き続き積極的である。

ゼロ金利政策の解除については、現時点では影響がないとする企業が大半であるが、将来の金利上昇に備えて、既存の借入を返済したり、固定金利や長期借入へシフトしたりするなど、リスク回避の対策をとる動きがみられる。一方で、業績の好調な大企業では、預金金利の上昇によるプラスの影響を期待する声もある。



(データ) 近畿財務局、日本銀行本店

## 企業コメント

### [ 資金需要等 ]

- ・ 設備投資、運転資金の調達は十分可能。手元資金を最小限に維持しながら、不足分を金融機関からの長期・短期借入や債権流動化等により対応。(繊維)
- ・ 無借金経営で、投資等も自己資金で対応可能。(化学)
- ・ 有利子負債の削減に取り組んでいるところ。(鉄鋼)
- ・ 設備投資はキャッシュフロー範囲内で実施。(鉄鋼)
- ・ キャッシュに余裕があるため、借入は減らしていく方針。(鉄鋼)
- ・ 利益は会社の成長につながる投資に回す予定であり、負債を減らす予定はなし。(一般機械)

- ・ 有利子負債が非常に多いため、圧縮を進める方針。（一般機械）
- ・ 自己資金で対応できており、外部からの資金調達ニーズは年々減少。（一般機械）
- ・ 有利子負債の削減、投資、配当をバランス良く組み合わせて行く予定。（一般機械）
- ・ 短期借入から長期借入への借り換えを進めているところ。（一般機械）
- ・ M & Aが増加しているが、自己資金やC P(コマーシャルペーパー)の発行で対応。（情報通信機器）
- ・ 設備投資はキャッシュフローの範囲内で実施。（電子部品・デバイス）
- ・ 既存借入の約定返済に加え、設備投資に伴う資金需要が続くが、収益や資産の圧縮、また新株予約権付社債による資金調達で対応。（輸送用機械）
- ・ グループファイナンスで賄っており、資金繰りの動向に変化なし。（情報・通信）
- ・ 有利子負債の返済が順調に進み、資金繰りに特段の問題なし。（運輸）
- ・ 必要な資金は市中銀行からの借入、C P発行、不動産の証券化などにより調達。借入金が多いので返済を進める方針。（小売）
- ・ 新設店舗の設備投資のため、資金需要は増加しているが、社債を発行して対応。有利子負債の削減は順調。（小売）
- ・ 土地の仕入に伴う資金需要はあるが、すべて自己資金で対応。（不動産）

#### [ 貸出態度 ]

- ・ 貸出態度は良好。「担保なし」、「信用」で調達可能。（繊維）
- ・ 金融機関の貸出姿勢は旺盛で積極的。（化学）
- ・ 今まで取引のなかった金融機関から積極的な融資の申し入れあり。（窯業・土石）
- ・ 金融機関の貸出態度は良好であり、資金調達は容易。（一般機械）
- ・ 一般に金利は上昇しているが、当社の借入金利は据え置きで、貸出態度は変化なし。（電気機器）
- ・ 低姿勢のセールスが増加。無担保融資の提案もあり。（人材派遣）

#### [ ゼロ金利政策解除の影響 ]

- ・ 現時点ではさほど影響なし。今後も影響は小さい見通し。（食料品）
- ・ 影響が出るのは来四半期あたりだと思われるが、どの程度かは現時点では不明。（食料品）
- ・ 解除を見越して4月から徐々に短期資金の基準金利（T I B O R）が上昇しており、資金調達コストは増加。（繊維）

- ・ 固定金利へのシフトを進めているため影響なし。（繊維）
- ・ 金利の上昇は織り込み済みであり、影響なし。（化学）
- ・ ゼロ金利政策の解除後、金利負担の低減のため短期借入を長期借入に借り換え。（化学）
- ・ 今のところ大きな影響はないが、将来的な懸念はあり。そのためにも、設備投資は自己資金で実施し、借入金の圧縮を進めているところ。（窯業・土石）
- ・ 今後の状況によっては、固定金利へのシフトを検討。（鉄鋼）
- ・ 固定金利のため現時点では影響なし。今後の金利の上昇度合いによっては、資金調達の時期等を見直す可能性あり。（非鉄金属）
- ・ 新規の借入はなく、既存の借入金も縮小する方針のため、ゼロ金利政策解除の影響は特になし。今後の影響も小さい見通し。（非鉄金属）
- ・ 借入がないため、マイナスの影響なし。むしろ預金金利が上昇し、プラスの影響を期待。（金属製品）
- ・ 現状では大きな影響はないが、今後の金利の上昇度合いによっては投資戦略に影響が出る可能性あり。金利が上昇すると見込まれる2～3年後までに借入金を3分の1程度返済する予定。（一般機械）
- ・ 計画に織り込み済みのため、影響の兆しはなし。（一般機械）
- ・ 将来的には金利負担の増加が予想されるが、長期借入の割合が多いため、当面は経営への影響はなし。（一般機械）
- ・ 借入はあるが、固定金利のため影響なし。むしろ金利が上昇すれば資金運用で経営にプラス。また、消費者動向への影響をウォッチする必要あり。（電気機器）
- ・ “キャッシュリッチ”であるため、預金金利が上昇し、プラスに作用。（電子部品・デバイス）
- ・ 借入がほとんどなく、預金金利が上昇すれば、資金運用面でプラスの影響。（精密機器）
- ・ 現在はまだ直接的な影響は出ていないが、今後、販売にプラス効果が出ることを期待。（建設）
- ・ 既存の借入は大半が固定金利であるため、影響なし。ただし、今後、設備投資やビジネス拡大等で借り入れる際に、影響が生じる可能性あり。（電気・ガス）
- ・ 有利子負債の大半が長期固定金利によるものであるため、よほど大きな金利上昇が続かない限り影響は限定的。（電気・ガス）
- ・ 直接の影響はないが、今後の金利上昇が顧客の投資意欲に影響すれば、間接的に業績に影響が出る可能性あり。（情報・通信）
- ・ 今のところ影響はなく、今後の追加利上げもある程度経営計画に織り込み済



みであるが、その状況次第では設備投資計画や資金調達計画を再検討する可能性あり。(不動産)

- ・ 設備投資等は主にキャッシュフローの範囲内で賄っているため、今後の設備投資計画には影響なし。ただし、今後の利上げリスク回避のため、有利子負債の繰り上げ償還と、短期借入から長期借入への借り換えを実行。(小売)
- ・ ゼロ金利政策の解除以降、短期の借入金利は上昇しているが、当社は長期固定金利の借入れであるため、新規借入分の金利が上昇しても、影響は小さい。(小売)
- ・ 銀行からの借入はTIBORの3ヶ月金利が適用されているため、金利の上昇は不安材料。(小売)
- ・ 住宅ローンは、戦略的に長期固定金利を低めに設定している模様であり、特段の影響はなし。(不動産)
- ・ 借入がないため、マイナスの影響はなし。プラスの影響として、預金の利息収入が増加。住宅ローンの利率は大きくは動いていないため、消費者の動向は今のところ変化なし。(不動産)
- ・ 資産価値上昇が消費マインドを引き上げ、旅行消費に回ることを期待。(旅行)

#### [ 中小企業関連 ]

- ・ 金利上昇の気配はあるが、具体的な影響はなし。(繊維)
- ・ 借入は少なく、ほぼ自己資金で対応しているため、ゼロ金利政策解除の影響は全くなし。金融機関からの借入要請は継続。(化学)
- ・ 従来は無借金経営であったが、新工場建設のために借入を実施。ゼロ金利政策解除前に長期で借り入れたため、解除の影響はない。(化学)
- ・ 「今後金利が上昇するので今のうちに借りておかれてはどうか」と金融機関から積極的な営業あり。(化学)
- ・ 金融機関から積極的な融資の申し入れあり。(鉄鋼)
- ・ 業績が好調なため、貸出態度は良好。金利はやや上昇しているが、影響はなし。(非鉄金属)
- ・ ゼロ金利政策の解除は織り込み済みで特段の影響はなし。ただし、今後収益を圧迫する要因になる可能性あり。(金属製品)
- ・ ゼロ金利政策解除の影響は今のところないが、今後の金利上昇を懸念。(一般機械)
- ・ 金利が上昇すれば利益の圧迫につながる。自己資本比率が低いため非常に苦しいところ。(一般機械)
- ・ 借入はないが、金融機関の貸出意欲は旺盛。金利の上昇もあまり感じられ

- ず、影響もなし。（一般機械）
- ・ 主力事業からの撤退に伴い、業態が大きく変わったことから、一部の金融機関が短期借入金の返済を要求。（電気機器）
  - ・ 借入の8割が固定金利のため、利上げの影響は少ない。昨年から固定金利に切り替えており、今後の新規借入も固定金利を予定。（電気機器）
  - ・ 金融機関から積極的な融資の申し入れあり。低利の長期借入への転換や社債発行により資金を調達しているが、今後短期運転資金の金利上昇が収益に影響を及ぼす可能性があり、注視が必要。（電気機器）
  - ・ 有利子負債の返済を継続中。金融機関の貸出態度は積極的であり、条件も良い。今年4月以降金利が上昇したが、現在は一段落。金利が上昇したとはいえ低い水準であり、経営への影響は皆無。（電子部品・デバイス）
  - ・ 金利上昇による経営負担は増加しているが、具体的な対応策がない状況。貸出態度も非常に厳しい。（精密機器）
  - ・ 徐々に金利は上昇。高金利の借入金から優先的に返済する方針。（日用品製造）
  - ・ 収益への影響はあまりないが、将来的な金利上昇は懸念するところ。借入はすべて変動金利のため、銀行から固定金利への切替えの要請もあるが、現在は様子見。（福祉サービス）
  - ・ 金融機関から融資の打診は増加しているが、金利条件等は以前に比べ厳しい。今後の金利上昇の対応策として、自社物件売却等により、借入金の全額返済を予定。（マーケティング企画）

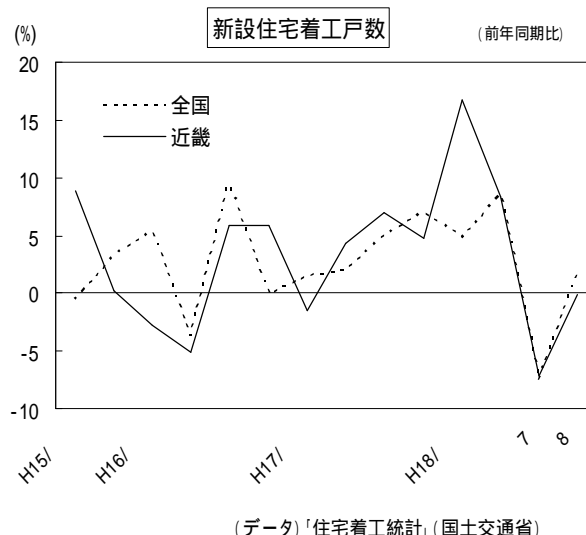
## 住宅

住宅は、堅調に推移している。

戸建住宅は、一部都心では地価上昇を背景に、立地など条件に優れた住宅用地の取得が困難となっているものの、全体として緩やかに持ち直している。団塊ジュニア世代を中心とした需要は今後も期待される。

分譲マンションは、都心の土地不足から、都心沿革部や郊外にも動きがみられ、全体として堅調に推移している。

賃貸住宅は、単身世帯の増加や投資対象としての需要を背景に、都心部の大型賃貸マンションなどを中心として、依然好調に推移している。



## 企業コメント

- ・ 戸建請負について、9月発売の新製品が好調で、第2四半期は業績が大幅回復。(建設)
- ・ 賃貸は大型物件の寄与もあり、東京・名古屋・大阪圏を中心に堅調に推移。(建設)
- ・ マンションの年間供給量は増加。(建設)
- ・ 戸建については団塊ジュニア世代の取得意欲がまだまだ旺盛。下期も販売促進に注力。(建設)
- ・ 都市部への人口流入と単身世帯の増加を背景に、都市部の賃貸物件も引き続き好調に推移する見通し。(建設)
- ・ 立地条件の良い土地の手当てができるかが鍵。(建設)
- ・ 受注は相当プラス。全体としてマンションが好調。株価など資産効果の影響が寄与。(建設)
- ・ 公的機関の供給細り、生保等の投機的参入など、大阪圏では手頃な土地が不足。(建設)
- ・ 建築コストの高騰、地価の上昇など、コストの吸収あるいは転嫁が課題。(建設)
- ・ リフォーム・メンテナンスは順調に伸長。(建設)
- ・ 土地と建築費と金利高のトリプル高(特に土地の上昇が顕著)があり、業者

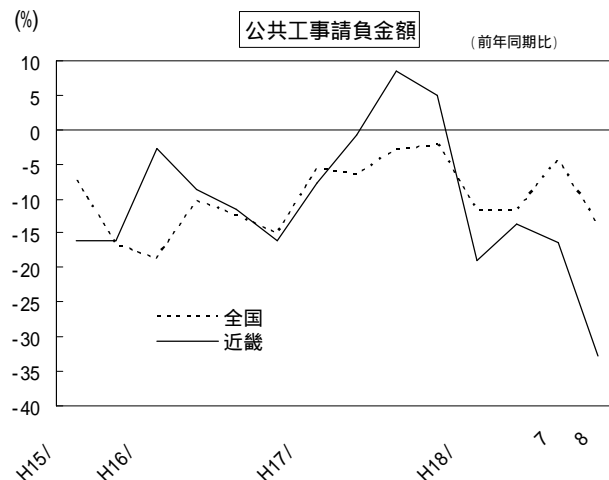
- は価格転嫁を実施。(情報・通信)
- ・ 大阪市内は平成13年以降1万戸弱で推移しているが、府下では増加。(情報・通信)
  - ・ 比較的土壌供給のある京阪沿線は激戦区。(情報・通信)
  - ・ 在庫水準は堅調に推進し、完成在庫も少量。(情報・通信)
  - ・ 市内沿革部(鶴見、城東)をはじめ、滋賀、奈良、京都などにも駅近辺では大型物件が散見。(情報・通信)
  - ・ 大阪市内は土地も少なくなってきた一段落。一極集中は徐々に解消。(情報・通信)
  - ・ 需要は堅調であるが、「今買わねば」の切迫感はやや低下。(不動産)
  - ・ 地価上昇分の価格転嫁に合わせて、建設コストも転嫁されつつあり、今後の懸念材料。(不動産)
  - ・ 比較的大規模の計画的な開発地域の需要は堅調であるが、都心の高価格を嫌って郊外その他への回避の傾向あり。(不動産)
  - ・ 減収増益であり、概ね順調。減収は前期の大型案件の反動減で折り込み済み。(不動産)
  - ・ 分譲は地価の上昇により、土地の仕入が困難(特に阪神間、北摂)で苦戦であるが、賃貸は順調。(不動産)

## 公共投資

公共事業は、低調に推移している。

公共事業は、第二京阪道路や大阪港夢洲トンネルなど一部の大型工事の進捗がみられるが、国及び地方自治体共に厳しい財政状況を背景に抑制傾向は変わっておらず、全体として低調に推移している。

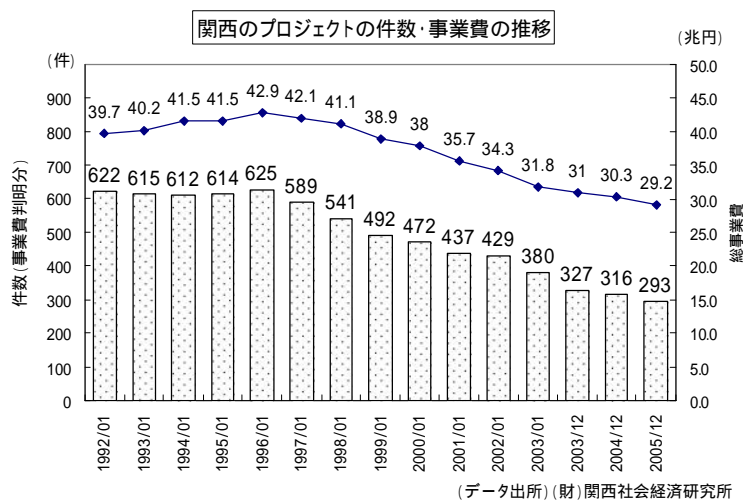
今後については、既存大型工事の進捗は見込まれるものの、大幅な公共事業の増加は期待できない。



(データ出所) 北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱

## 企業コメント

- ・ 前年度、大型工事の反動もあり、今年度については全国と比べても近畿は厳しい状況。(金融・保険)
- ・ 例年は9～10月に受注のピークが来るが、本年では、9月末現在でも大型案件の発注は皆無。(金融・保険)
- ・ 地域によってばらつきはあるものの、今後も厳しい状況を予測。(金融・保険)
- ・ 売上げはあまり変化ないが、利益率は下落。(建設)
- ・ 近畿では民間が約9割増、官公庁が約6割減。大企業の大型設備投資関係が大きな要因。(建設)
- ・ 市場ではコストを重視した受注競争が続いており、競争を勝ち抜くための企業努力の継続が必要。(建設)
- ・ 大阪では第二京阪、滋賀では第二名神等の需要が好調。(窯業・土石)



(データ出所) (財) 関西社会経済研究所

## 原油問題

原油価格の上昇は、ナフサなどの石油製品から合成樹脂、合成繊維原料等の石油派生製品に連鎖的な価格上昇を引き起こしているが、価格転嫁は依然困難な状況が続いている。

製造業のうち、原油・石油関連製品の投入比率が高い繊維、紙・パルプ、化学、プラスチック製品、ゴム製品、窯業（ガラス）などでは、製品への価格転嫁が一部に留まっており、コスト削減努力により、収益への影響を吸収している。

窯業、繊維、紙・パルプなど燃料需要の多い業種では、エネルギー転換が進んでいる。自家発電を重油からLNG、あるいは買電に切り替える企業も多い。

一部には運送料に変化がないとする企業もあるが、全般的に運送コストが増えており、陸送を海上輸送にするなど流通システムを効率化する企業が多くみられた。

## 企業コメント

- ・ 運送費に影響。価格転嫁はできず、企業努力により何とか吸収。（食料品）
- ・ 包装材の価格が上昇。7月から製品価格に転嫁。（食料品）
- ・ ボイラーにA重油を使用するためコストアップ。燃料転換には、設備が高額となり困難。（繊維）
- ・ 自家発電の不足分の購入先であるオンサイト事業者が原油高により撤退。（繊維）
- ・ 運賃値上げの打診があるも現状維持。将来的には値上げを受け入れざるを得ず、業績に影響必至。（化学）
- ・ 輸入品のコンテナ輸送の際に、原油コストの上乗せがキロ単位。（化学）
- ・ 輸送コストがほぼ倍。多少転嫁したが不十分。（化学）
- ・ LPG関連と輸送コストで影響あるが、コスト削減でほぼ吸収。（化学）
- ・ 昨年から徐々に個別に値上げ交渉を実施、半分程度の転嫁も困難。（化学）
- ・ 輸送費の値上げ要請は、今のところ拒める状況。（化学）
- ・ 原油高騰による原材料価格の上昇については、国内向けは価格転嫁できてきたが、海外向けは厳しく、減産を実施。（化学）
- ・ 炉の耐用年数が到来した際の更新などガスへの燃料転換中。（窯業(ガラス)）
- ・ 輸送コストが増加しているが、ロジステックスの合理化で吸収出来る程度。（ゴム製品）
- ・ 原材料仕入れ価格、物流コスト、営業車のガソリン代等が上昇。価格転嫁に努めているが転嫁率は5～6割。（プラスチック製品）

- ・ 燃料を使用する設備を随時導入しており、重油燃料を転換中。今後は、原油価格の影響は更に減少。(鉄鋼)
- ・ 原材料価格の高騰による3度目の値上げに踏み切ったが、価格転嫁は不十分。(窯業(ガラス))
- ・ 輸送コストの増加につながっているが、原燃材料の高騰分をカバーする価格転嫁はできていない。(窯業・土石)
- ・ 現在は天然ガスを使用する炉が多く、燃料では以前ほどの影響はなし。また、製品容積が低くなったので、輸送コストも以前ほどに影響なし。(窯業(ガラス))
- ・ 輸送コストが上昇しているが、陸送から海運に切り替えるなどで対応。(鉄鋼)
- ・ 化学製品、特にプラスチック価格、輸送コストの影響が大。(一般機械)
- ・ 船賃が上昇しているが大きな影響はなし。(一般機械)
- ・ 自家発電を電力会社からの買電にシフトするなど、ユーザーの自家用発電機離れの影響が散見。(一般機械)
- ・ A重油が25%上昇したが、都市ガスの利用で原油高の影響を分散。運送会社からの値上げ要求も原材料のアップとして価格転嫁したことから影響はわずか。(一般機械)
- ・ 海外への製品供給は部材輸送、現地組立てにより輸送コストを抑制しているが、船便が確保できず影響大。(一般機械)
- ・ 輸送コストは運送業者からの申し出なし。(一般機械)
- ・ A重油は10年前より3倍近くの価格上昇となり根幹事業からやむなく撤退。(電気機器)
- ・ 運送費用、工場のエンジン燃料などが影響するが、原材料の高騰ほどではない。(電気機器)
- ・ 運送業者からの値上げ申し出は3%アップ。価格転嫁は実施せず。(電気機器)
- ・ 燃料、切削油、工業用ガスの値上げを受け入れ。(輸送用機器)
- ・ 物流コスト増につながっているが織り込み済み。(輸送用機器)
- ・ 灯油価格の大幅アップにより一部工場が操業以来の赤字になったが、製品への価格転嫁は値下げ競争が激しく困難。(鋳業)
- ・ 輸送コスト上昇の影響が、物流部門とも言える100%出資会社に現出。(建設)
- ・ ガソリン代アップにより営業用車両の経費増。工場からの出荷は大型車両への切り替え等合理化でコストアップを最小限化。(建設)
- ・ 長距離便の廃止など間接的に影響あり。航空各社は、燃料効率の良い機材を

導入し対応している模様。(運輸)

- ・ 燃料費は20%アップ。大口割引利用や固定単価契約などにより対応。(運輸)
- ・ トラック事業はほとんど価格転嫁不能。(運輸)
- ・ 流通子会社で吸収しきれず、5%以上の値上げに踏み切ったが、その分は当社負担。(卸売)
- ・ 二次コストについては、国内特に影響なし。(小売)
- ・ 紙製品等は他社と同様値上げ済み。レジ袋等の値上げ分は商品価格への転嫁を手付けず。(小売)
- ・ 食品トレイ、フィルム、レジ袋が値上がり、従前品は使用種類を減らしトータルコストを抑制したが、新たな製品はそのまま負担増。(小売)
- ・ 原油価格上昇で、光熱費増、包装費増、配送費増。取りやめたリースの自家発電設備の撤去費用も負担大。(小売)
- ・ 原油価格上昇分は、燃油サーチャージとして航空運賃に上乗せ転嫁されるため、今後の影響を懸念。(旅行)
- ・ 高炉メーカーは、工場排ガスを熱源に再利用、燃料ガスはLNGに転換。電炉メーカーも加熱炉の燃料をLNGに転換など対応中。(鉄鋼(団体))
- ・ 輸送料は運送業者との交渉次第であるが、運輸業界では転嫁困難の様相、しわ寄せありと推測。(鉄鋼(団体))